

「都市再生ビジョン」委員等提出意見

委員	概要・検討テーマ	頁
青山委員	<ul style="list-style-type: none"> ・都市交通・市街地整備小委員会関連 <ul style="list-style-type: none"> 産業のインキュベーション支援等都市づくりと産業政策の連携強化のための施策検討が必要 総合的な都市交通戦略にあたり、物流交通の検討が不可欠 不燃化促進等のため、税制上のインセンティブが必要 等 ・公園緑地小委員会関連 <ul style="list-style-type: none"> 公園の様々な機能、存在価値を分かりやすく示す一般的な指標の検討が必要 緑のネットワーク形成等の施策について、より具体的、戦略的に踏み込んだ検討が必要 ・下水道・流域管理小委員会関連 <ul style="list-style-type: none"> 下水道の効率的な整備のため公園地下部分の有効利用等新たな工夫が必要 再開発等による面的な管渠再構築等への国の財政支援など財源の検討が必要 下水道管理者のビルビットへの直接関与等様々な個別課題に対応した制度の構築 ・その他 <ul style="list-style-type: none"> 安全、環境の観点から都市再生における河川の位置づけが重要 公営住宅等の再編整備に係る特例措置、補助適用範囲の拡充等が必要 都市計画施設(一団地の住宅施設)の弾力的な建替を可能とする制度改正が必要 	1
岩沙委員	<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生とは需要創造施策であり、ITの進展による都心部への情報産業集積等による新たなニーズと価値観に合致した機能を備える都市への再生が喫緊の課題 ・民間プロジェクトによる都市の付加価値の創出と道路・公園等の整備や細分化した敷地の整除など公共投資による都市基盤整備を一体的に推進することが重要 	7
家田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・内水対策等河川流域における広域的な都市施策と河川施策の連携 ・観光振興に留意した都市圏郊外部、主要幹線道路沿道環境の再生 ・分権、市民参加の進展を踏まえた都市関連分野における人材育成・確保方策 	8
越澤委員	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画と他の施策(道路、河川、港湾、鉄道など)の連携のあり方 ・観光政策と都市計画の連携、歴史と文化を生かした都市政策 ・都市の美しさ、景観のための都市計画制度充実のあり方 ・都市計画運用指針など国の技術的助言について今後の充実のあり方 	9
中村委員	<ul style="list-style-type: none"> ・都市における農業と都市住民等の良好なパートナーシップの分析等を通じて、都市の農業が都市再生に果たす位置付けや役割等を明確化し、その存続・保全を担保する制度、施策を検討する必要がある。 ・ビジョン策定にあたっては、三大都市圏のみならず、中小の都市も視野に入れる必要がある。また、経済の動向等とは中立的な視点を確保することが重要である。 	10
伴委員	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィス・職場という都市機能中心の政策から、住機能要素をより多く入れた政策への転換 ・住民・NPO等の事業への参画、地域コミュニティの育成とそれによるまちの運営等 ・環境負荷低減型のコンパクトな都市空間の構築 ・コミュニティの形成等による都市における安全・安心の確保 ・国際競争力の向上を目指した臨海部の再生 ・身近な自然環境と調和する郊外居住都市としてのニュータウン再生 ・技術ネットワークの構築等による内陸産業の維持・発展 ・ナショナルトラスト制度等による歴史・環境資源の保存など地域資源の維持・活用 ・公有地の活用、コンバージョン技術の確立支援等によるストック活用によるまちの再生 	12

委員	概要・検討テーマ	頁
松尾委員	・雨水を有効な水資源として利用するとともに、下水管は線状ネットワークとして、都市内の有機性廃棄物や熱エネルギーの回収装置など役割の変化、新たな役割の付与を検討すべき	17
山内委員	<ul style="list-style-type: none"> ・都市で再生すべきものの検討が必要、巨大再開発ビルだけが求められているのか ・都市には、人とのつながりやごみごみしたまちの賑わい等も求められるのではないか ・本当の国際競争力とは、暮らしの安心感や歴史と伝統の香りなどではないか ・外国人から見た日本の都市の魅力はなにか ・木造密集市街地には、日本の木の文化があり、ただ「負の遺産」と言い切れるのか ・個性ある都市はどのようにつくられるのか ・地方の衰退にどう対処するか、大都市都心再開発と地方活性化は矛盾しないか ・福祉、教育、環境や産業と連携して、都市計画は、より総合的に立案・運用されるべき ・子供の成育環境、都市における子供の権利等の視点が必要 ・超高層住宅のメリットは何なのか ・塩漬けの土地をNPOや地域住民が管理・運営する方策の検討してはどうか ・経済が高成長しないことを前提に都市を考えるべきでないか ・都市ビジョンを考える前提としてどのような暮らし方を予測するか 	19

(その他の提出者)

委員	概要	頁
宇都宮市	・市町村合併等による基礎自治体の規模・能力の充実拡大等を踏まえた将来像を検討する必要がある	24
佐々木元委員	・地方都市においても対等に競争できる条件を整えることが都市の再生を進める上で重要な要因であり、雪等の地域の特性に対応したビジョンを策定する必要がある	25
平野元委員	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少局面において、既成市街地に楔形緑地(ウェッジグリーン)を導入するなど空間コントロールが重要 ・大都市においては、事務所容量の総量規制等を行う成長管理計画等が必要 ・過大都市の激化に対しては、都心地域でアクション・エリアを設定したダウゾーニング等が必要 ・地方都市においては、情報化の進展を前提とした田園居住の可能性を迫るべき ・持続可能な社会を実現するため、地域のライフサイクルアセスメントを推進 ・健全な情報化分散型都市化社会の構築を目指すべき 	26